

# 最低賃金1,500円引き上げに関する意識調査（アルバイト就業者・企業）



## 【TOPIC】

- ◆最低賃金の全国平均1,500円への引き上げ、8割以上のアルバイト就業者が「実現してほしい」理由は「生活が苦しい」「物価が上がっているから」
- ◆一方で、最低賃金の全国平均1,500円への引き上げ、アルバイト就業者の約半数が「実現しないと思う」
- ◆56.3%の企業が、最低賃金の1,500円への引き上げに合わせて、自社の賃上げは「できないと思う」理由は「現状と乖離が大きすぎる」「業績が追いつかない」
- ◆最低賃金が全国平均1,500円になる場合に企業が最も懸念するのは「人件費の増加による経営圧迫」労働時間・人員数などの雇用体制は維持しつつ「価格転嫁」や「設備投資削減」で対応する傾向

※データ詳細やその他の調査結果は次ページ以降をご確認ください。

## ■調査概要

### 調査対象：企業

従業員数10名以上の企業に所属している全国の経営者・役員または会社員で、自社の非正規雇用労働者の採用方針について把握しており、2024年9月～10月の2か月間に採用活動を行った又は新規採用を行った人

### 調査対象：個人

本調査：全国の15-69歳の男女(中学生を除く)のうち、2024年11月時点でパート・アルバイトの仕事をしており、2024年9月～10月の2か月間に非正規雇用の仕事を探した人

### 属性：個人における各属性の定義は以下としている

- ・学生：15歳以上30歳未満で、高校生(特別支援学校・高等専修学校の学生含む)又は大学生・大学院生(短期大学、専門学校、高等専門学校等の学生含む)
- ・主婦：16歳以上60歳未満の女性のうち、既婚者もしくは、子供のいる未婚者
- ・フリーター：15歳以上60歳未満(学生を除く)のうち、未婚かつ子どもがおらず、現在非正規雇用（アルバイト）の仕事をしている人
- ・シニア：60歳以上の男女(学生を除く)

### 調査期間

企業…2024年11月1日(金)-11月6日(水)

個人…2024年11月1日(金)-11月6日(水)

### 調査主体

株式会社マイナビ(アンケートモニター提供元：外部調査会社)

### 有効回答数

企業…863名

個人…473名

**本資料に掲載のデータ、図版等の無断転載を禁じます。資料のご利用やご質問等に関しては下記までご連絡ください。**

**株式会社マイナビ 社長室 キャリアリサーチ統括部 E-mail : myrm@mynavi.jp**

※調査結果は、端数四捨五入の都合により合計が100%にならない場合があります。

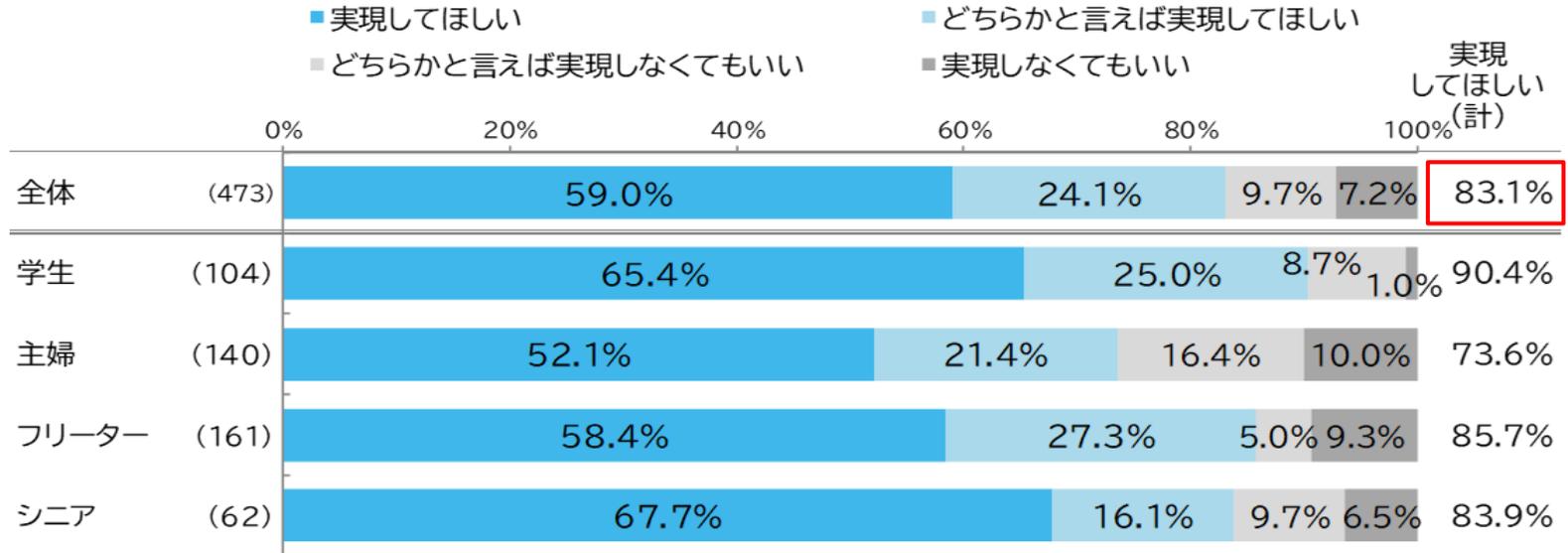
※n数30未満は参考値

## ■【個人】

### 最低賃金全国平均1,500円引き上げ「実現してほしい」が83.1%。理由は「物価が上がっているから」など

- ・アルバイト就業者に、最低賃金を全国平均1,500円に引き上げることに実現してほしいか聞いたところ、実現してほしい計（実現してほしい+どちらかと言えば実現してほしい）は83.1%となり、実現しなくてもいい計（どちらかと言えば実現しなくてもいい+実現しなくてもいい）16.9%を大きく上回った。
- ・実現してほしい計を属性別にみると、[学生]が90.4%で特に高く、今以上の賃金引き上げを望んでいることがうかがえる。
- ・実現してほしい理由では、「生活が苦しい」「物価が上がっているから」などの理由が多くみられた。

#### Q.最低賃金を全国平均1,500円に引き上げることに、実現してほしいですか。



#### 実現してほしい理由

生活が苦しい  
【男性30代/実現してほしい】

物価が上がっているから  
【女性50代/実現してほしい】

仕事内容が大変だから  
【女性20代/実現してほしい】

生活が安定するから  
【男性20代/どちらかと言えば実現してほしい】

生活費の向上のため  
【女性30代/どちらかと言えば実現してほしい】

#### 実現しなくてもいい理由

求められることが増えそうだから  
【女性30代/実現しなくてもいい】

扶養内で働くので年収は変わらないから  
【女性50代/実現しなくてもいい】

生活するのに困っていないため  
【女性40代/実現しなくてもいい】

働ける時間が減る  
【女性30代/どちらかと言えば実現しなくてもいい】

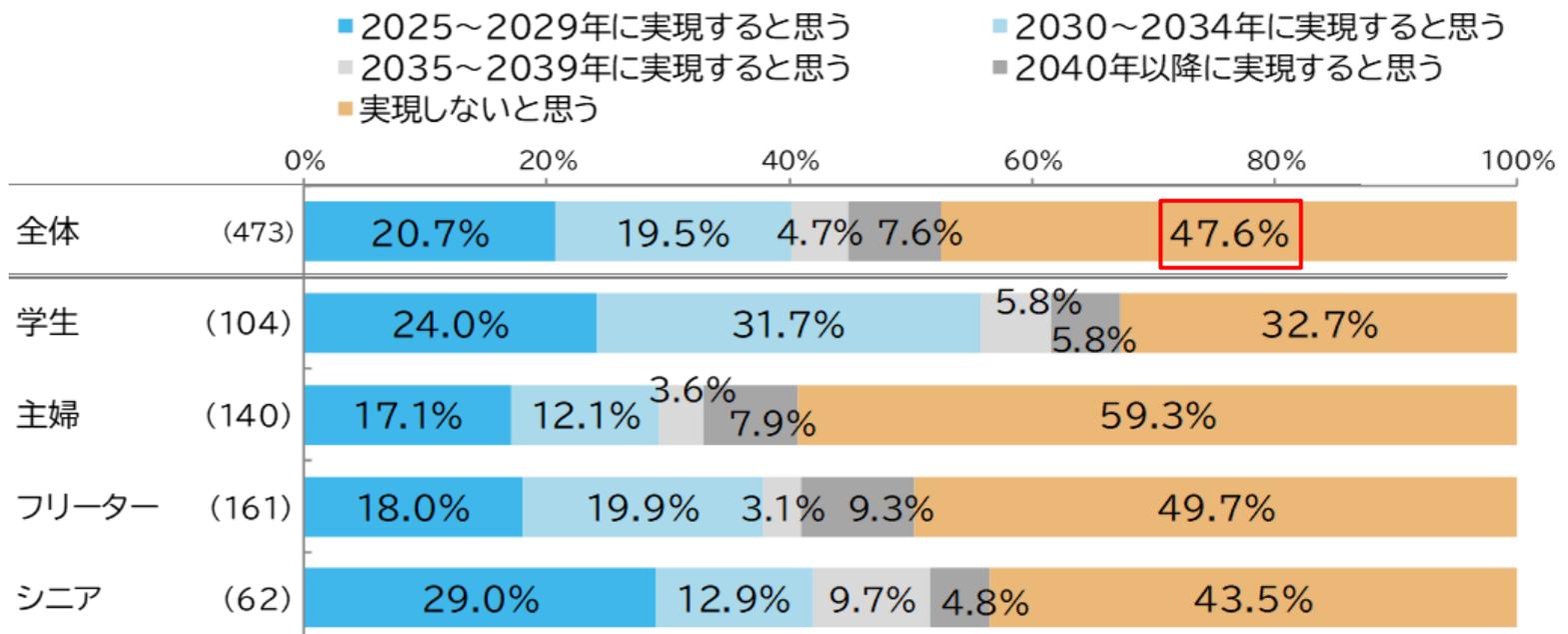
採用率が下がるため  
【10代男性/どちらかと言えば実現しなくてもいい】

### 最低賃金全国平均1,500円引き上げ「実現しないと思う」が47.6%で、2020年代に実現すると思う人は2割

- ・アルバイト就業者に、最低賃金を全国平均1,500円に引き上げることに社会で実現すると思うか、また実現する場合、いつ実現すると思うかを聞いたところ、「実現しないと思う」が47.6%で最も高く、「2025～2029年に実現すると思う」20.7%、「2030～2034年に実現すると思う」19.5%、「2040年以降に実現すると思う」7.6%、「2035年～2039年に実現すると思う」4.7%だった。
- ・属性別にみると、主婦は約6割が「実現しないと思う」と回答。期待は大きい一方で、実現可能性については慎重な見方をしている傾向。

#### Q.最低賃金を全国平均1,500円に引き上げることに、社会で実現すると思いますか。

また、実現する場合、いつ実現すると思いますか。



## ■【個人】

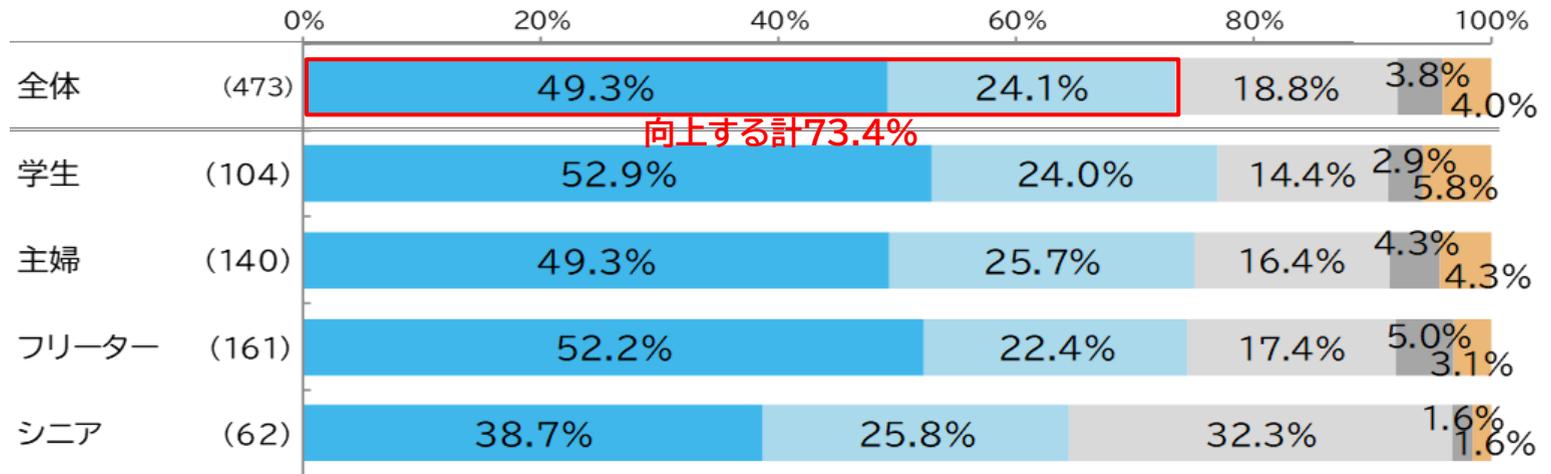
### 1,500円引き上げによる影響／私生活の豊かさ「向上する」73.4%、仕事への意欲「向上する」72.9%

- ・最低賃金が全国平均1,500円に引き上げられる場合、どのような変化があると思うか各項目を聞いたところ、『私生活の豊かさ』では、向上する（向上する+どちらかと言えば向上する）73.4%、変わらない18.8%、低下する7.8%（どちらかと言えば低下する+低下する）。向上するの理由では、「外食やレジャーを今よりも楽しめる」「支出に回せるお金が増えるから」などの意見があった。
- ・『仕事への意欲』では、向上する72.9%、変わらない18.6%、低下する8.5%となった。向上する理由では、「もっと頑張ろうという意欲に繋がると思うから」「気持ちに余裕が持てるから」などの意見がみられた。

#### Q.最低賃金が全国平均1,500円に引き上げられる場合、どのような変化があると思いますか。

##### 【私生活の豊かさ】

■ 向上する ■ どちらかと言えば向上する ■ 変わらない ■ どちらかと言えば低下する ■ 低下する



#### 向上する理由

外食やレジャーを今よりも楽しめる  
【女性50代/向上する】

買いたいものを買うから  
【女性40代/向上する】

支出に回せるお金が増えるから  
【50代女性/どちらかと言えば向上する】

使えるお金が増えれば生活が楽になるから  
【男性30代/どちらかと言えば向上する】

#### 低下する理由

物価が高くなるだけ  
【男性40代/低下する】

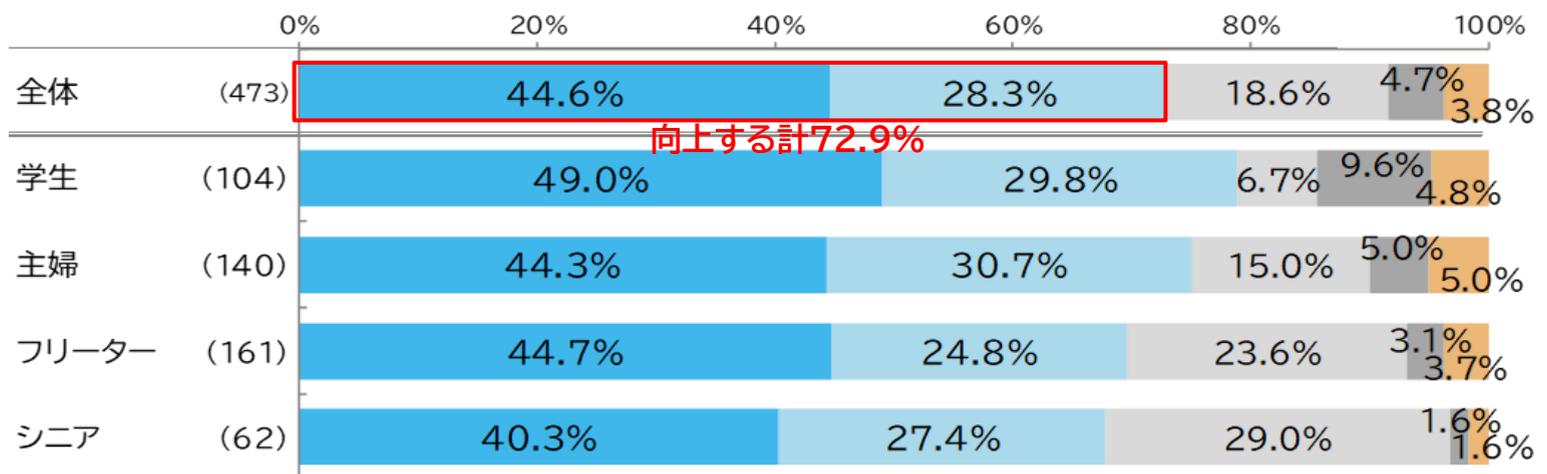
働ける仕事越来越少って仕事を見つけることが難しくなりそう  
【男性50代/どちらかと言えば低下する】

その分値上がりするから  
【女性40代/低下する】

収入だけでなく、税金支払いについても改善されなければ  
【女性30代/どちらかと言えば低下する】

##### 【仕事への意欲】

■ 向上する ■ どちらかと言えば向上する ■ 変わらない ■ どちらかと言えば低下する ■ 低下する



#### 向上する理由

もっと頑張ろうという意欲に繋がると思うから  
【女性20代/向上する】

ワークライフバランスが充実するから  
【男性30代/向上する】

金銭的な余裕から心身の調子を整えやすくなるから  
【女性40代/どちらかと言えば向上する】

気持ちに余裕が持てるから  
【女性30代/どちらかと言えば向上する】

#### 低下する理由

労働時間などがキツくなると予測するから  
【男性40代/どちらかと言えば低下する】

高くなるからといって意欲が増加するとは限らない  
【女性30代/低下する】

扶養家族の年収の壁があるため、労働時間に限りがあるという意識になる  
【女性40代/低下する】

仕事内容も大変そう  
【女性20代/どちらかと言えば低下する】

## ■【個人】

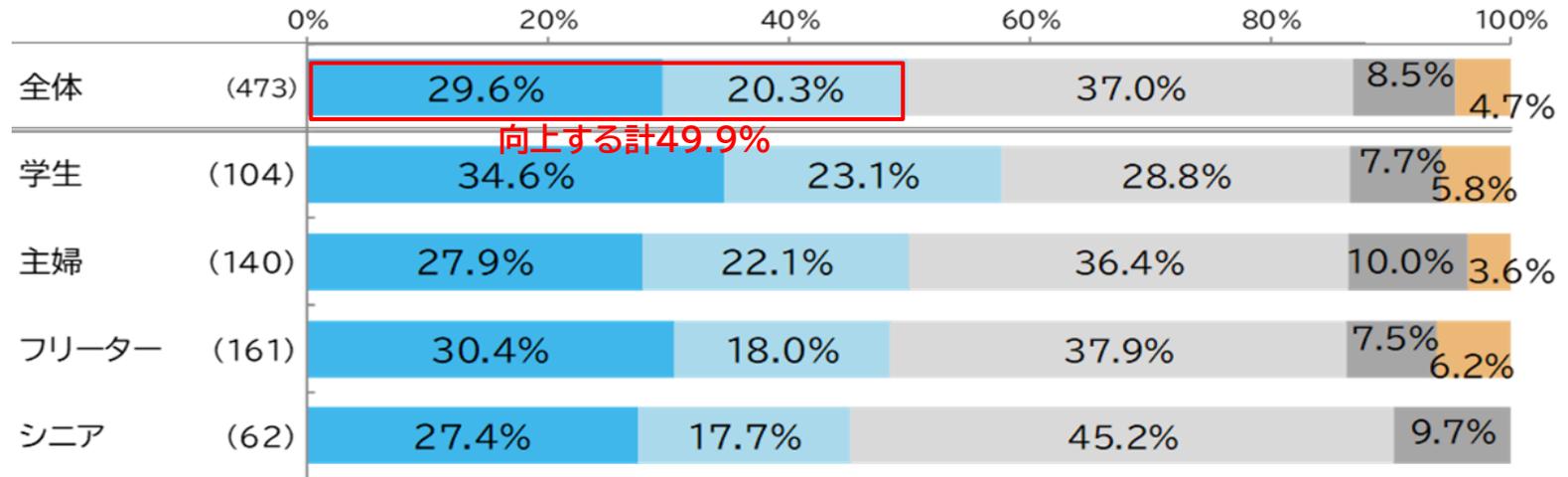
### 1,500円引き上げによる影響／職場の働きやすさ「向上する」49.9%、仕事の生産性「向上する」53.5%

- ・最低賃金が全国平均1,500円に引き上げられる場合、どのような変化があると思うか各項目を聞いたところ、『職場の働きやすさ』では、向上する(向上する+どちらかと言えば向上する)49.9%、変わらない37.0%、低下する13.2%(どちらかと言えば低下する+低下する)。
- ・『仕事の生産性』では、向上する53.5%、変わらない33.6%、低下する12.9%となった。

#### Q.最低賃金が全国平均1,500円に引き上げられる場合、どのような変化があると思いますか。

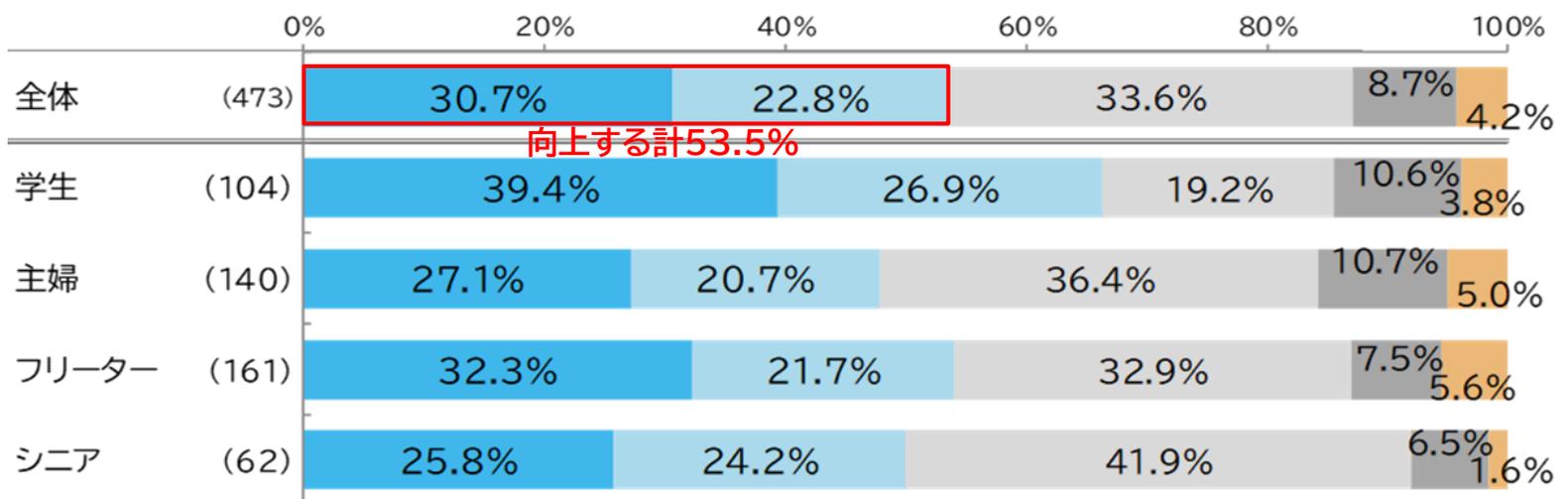
##### 【職場の働きやすさ】

■ 向上する ■ どちらかと言えば向上する ■ 変わらない ■ どちらかと言えば低下する ■ 低下する



##### 【仕事の生産性】

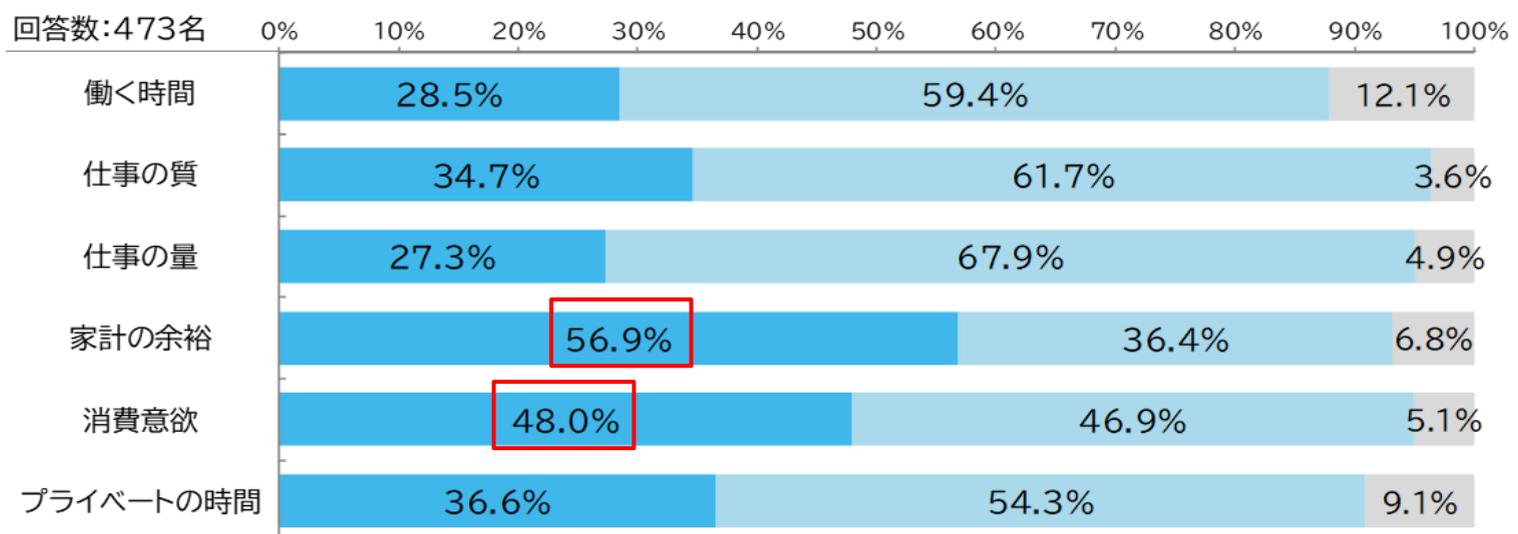
■ 向上する ■ どちらかと言えば向上する ■ 変わらない ■ どちらかと言えば低下する ■ 低下する



- ・最低賃金が全国平均1,500円に引き上げられる場合、ご自身の仕事（時間・量・質）や生活がどう変化するかを聞いたところ、[家計の余裕]では56.9%が「高まる」、[消費意欲]では48.0%が「高まる」と回答。最低賃金全国平均1,500円の引き上げにより暮らしにゆとりができた生活の質が高まったりすることへの期待感がうかがえる結果となった。

#### Q.最低賃金が全国平均1,500円に引き上げられる場合、ご自身の仕事や生活がどう変化したいと思いますか。

■ 増える(高まる) ■ 変わらない ■ 減る(低まる)

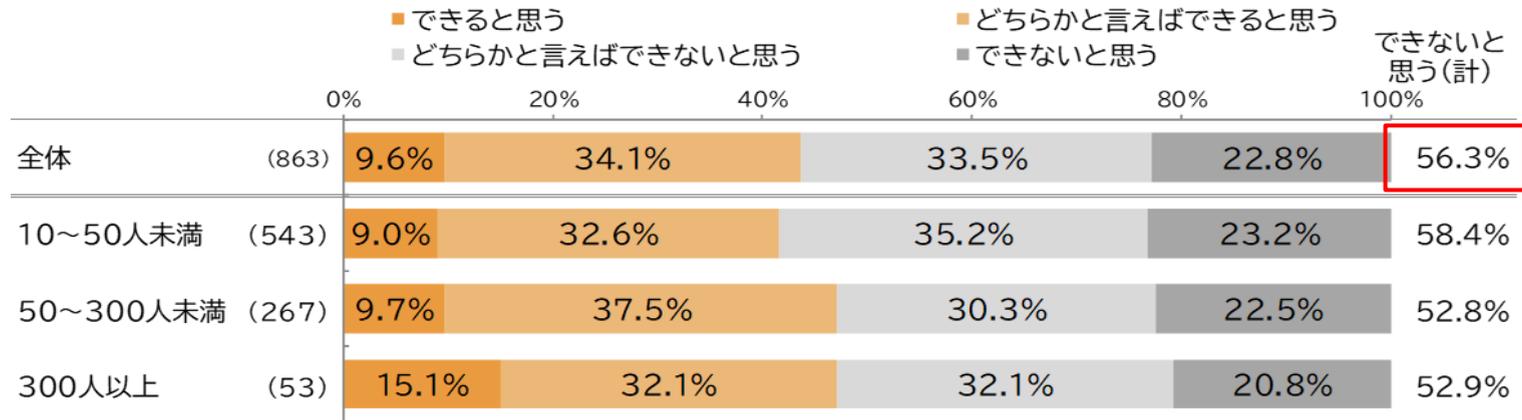


## ■【企業】

### 最低賃金全国平均1,500円引き上げに合わせた自社の賃上げ「できないと思う」が56.3%

- ・企業の採用担当者に、最低賃金の全国平均1,500円への引き上げにあわせて、毎年段階的に自社の賃金の引き上げを行うことができると思うかを聞いたところ、できないと思う(どちらかと言えばできないと思う+できないと思う)が56.3%となり、できると思う(できると思う+どちらかと言えばできると思う)43.7%を10pt以上上回った。
- ・できないと思うのスコアを、従業員規模別にみると、「10～50人未満」58.4%、「50～300人未満」52.8%、「300人以上」52.9%となった。
- ・実現できないと思う理由では、「現状と乖離が大きすぎる」「業績が追いつかない」など人件費や経営への影響を懸念する声が多く見られた。

#### Q.最低賃金を全国平均1,500円に引き上げることにあわせて、あなたの会社では毎年段階的に自社の賃金の引き上げを行うことができますか



#### できると思う理由

人手不足を考えると最低賃金アップは妥当だと思います  
【製造・50～300人未満/できると思う】

もともと1500円以上ある  
【建設・300人以上/できると思う】

出来なければ淘汰されるから  
【商社・50～300人未満/どちらかと言えばできると思う】

必要な経費だから  
【小売・10～50人未満/どちらかと言えばできると思う】

パートさんは無くてはならない存在なので辞められると困る  
【製造・10～50人未満/どちらかと言えばできると思う】

#### できないと思う理由

現状と乖離が大きすぎる  
【インフラ・50～300人未満/できないと思う】

業績が追いつかない  
【サービス・300人以上/できないと思う】

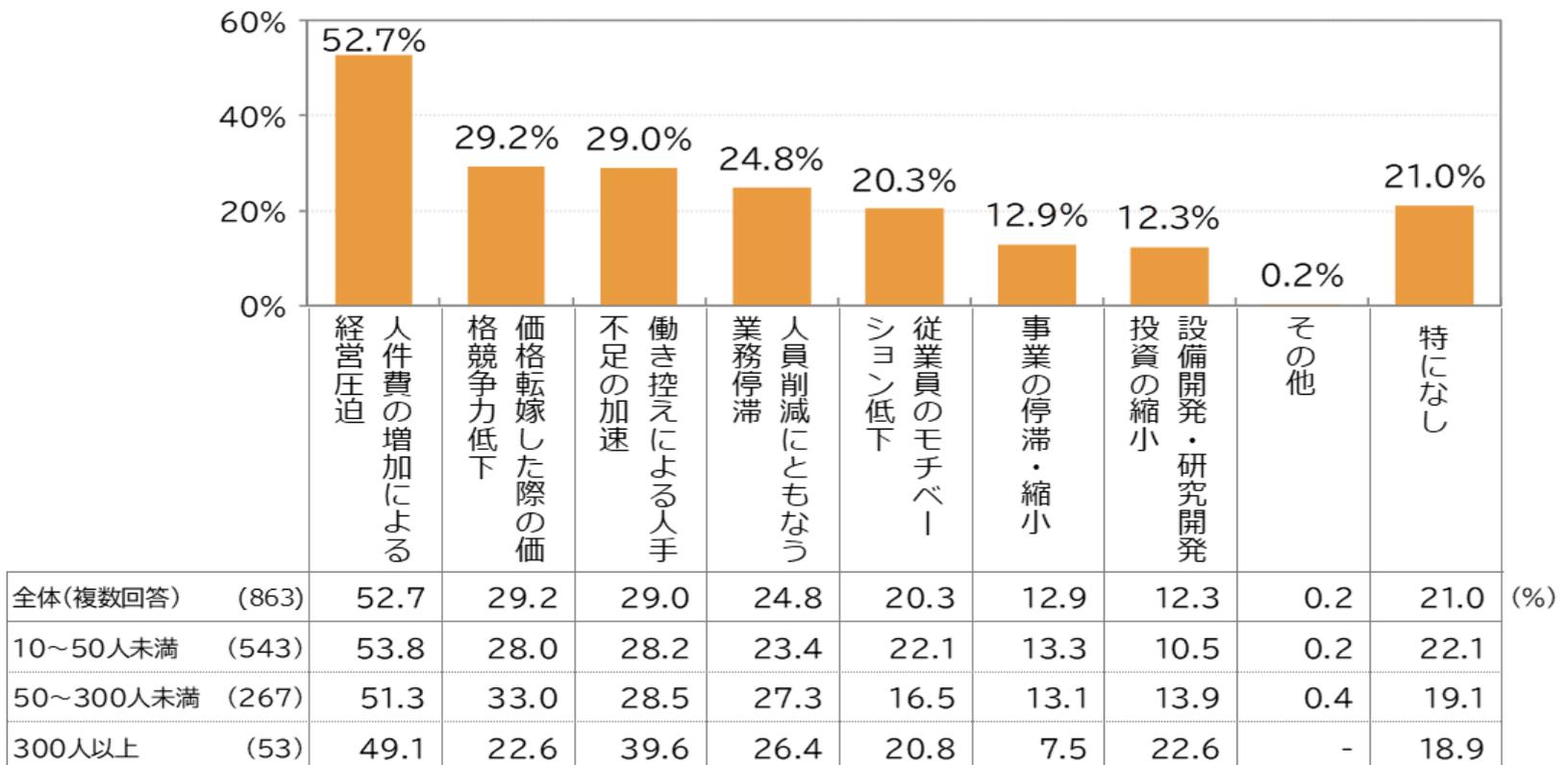
中小企業は無理がある  
【飲食・宿泊・10～50人未満/できないと思う】

人件費に押されて会社の業績が悪化すると思うから  
【製造・50～300人未満/どちらかと言えばできないと思う】

ベースアップの整備があまり整っていない  
【建設・10～50人未満/どちらかと言えばできないと思う】

- ・最低賃金が全国平均1,500円になる場合の不安点・懸念点（複数回答）を聞いたところ、「人件費の増加による経営圧迫」が52.7%で最も高く、「価格転嫁した際の価格競争力低下」が29.2%、「働き控えによる人手不足の加速」が29.0%で続いた。

#### Q.最低賃金が全国平均1,500円になる場合の不安点・懸念点がありましたらすべてお知らせください



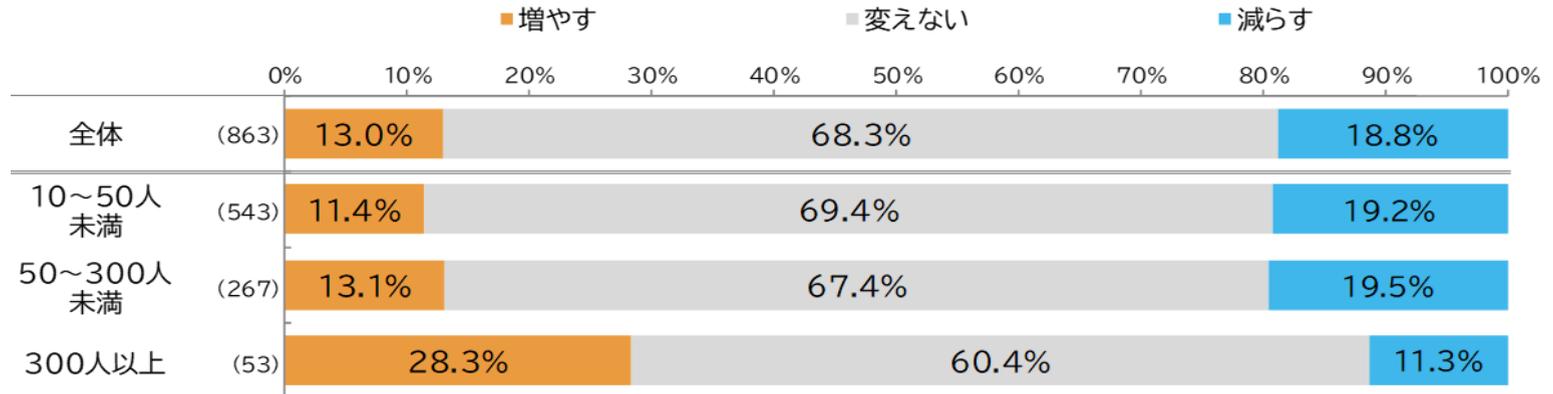
※降順ソート

## ■【企業】

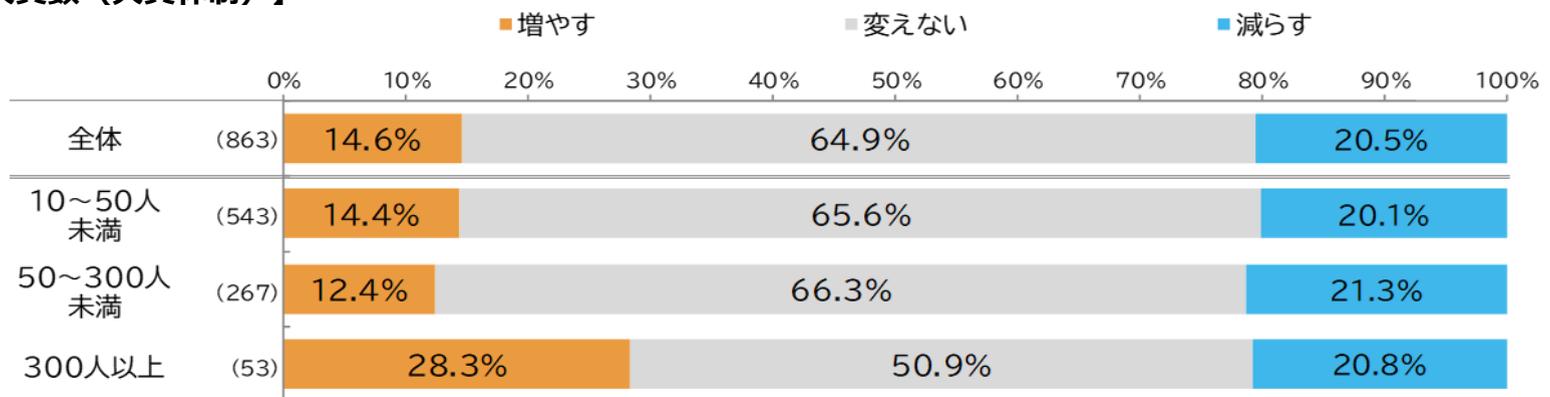
### 最低賃金全国平均1,500円になる場合の人員への対応：1人あたりの労働時間や人員数は変えない企業が多い

- ・最低賃金が全国平均1,500円になり、人材1人あたりのコストが増える場合、雇用する人員に対してどのような対応をとるか聞いたところ、  
『1人あたりの労働時間』については、増やす13.0%、変わらない68.3%、減らす18.8%。『人員数』は、増やす14.6%、変えない64.9%、減らす20.5%。
- ・『人への投資（教育など）』は、増やす16.5%、変えない66.4%、減らす17.1%。『1人あたりの業務量・業務負担』は、増やす23.1%、変えない64.9%、減らす12.1%。
- ・対応の傾向としては、人材1人あたりのコストは増えるものの、現在の雇用体制は維持する企業が多いことが考えられる。
- 従業員規模300人以上の企業は、従業員規模の小さい企業に比べて、人員数や1人あたりの労働時間・業務量を増やす傾向がみられる。

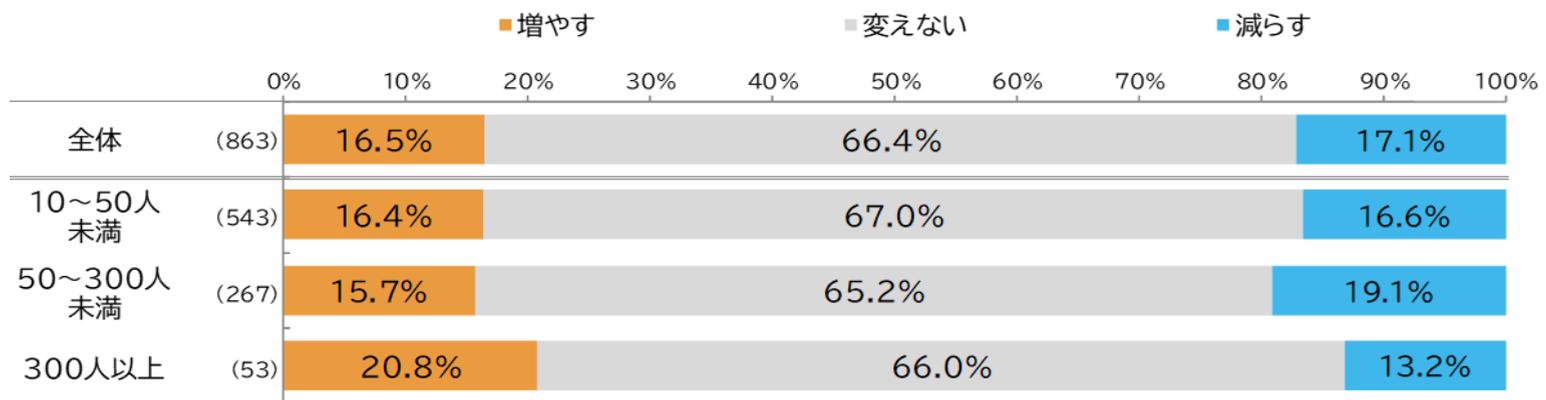
### Q.最低賃金が全国平均1,500円になり、人材1人あたりのコストが増える場合、雇用する人員に対してどのような対応をとりますか【1人あたりの労働時間】



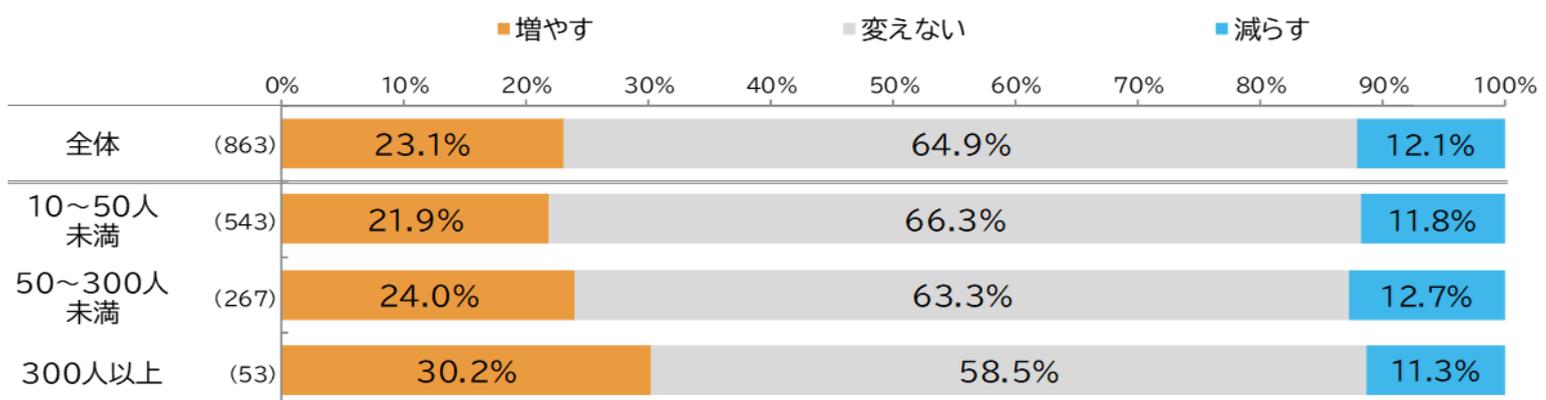
### 【人員数（人員体制）】



### 【人への投資（教育など）】



### 【1人あたりの業務量・業務負担】

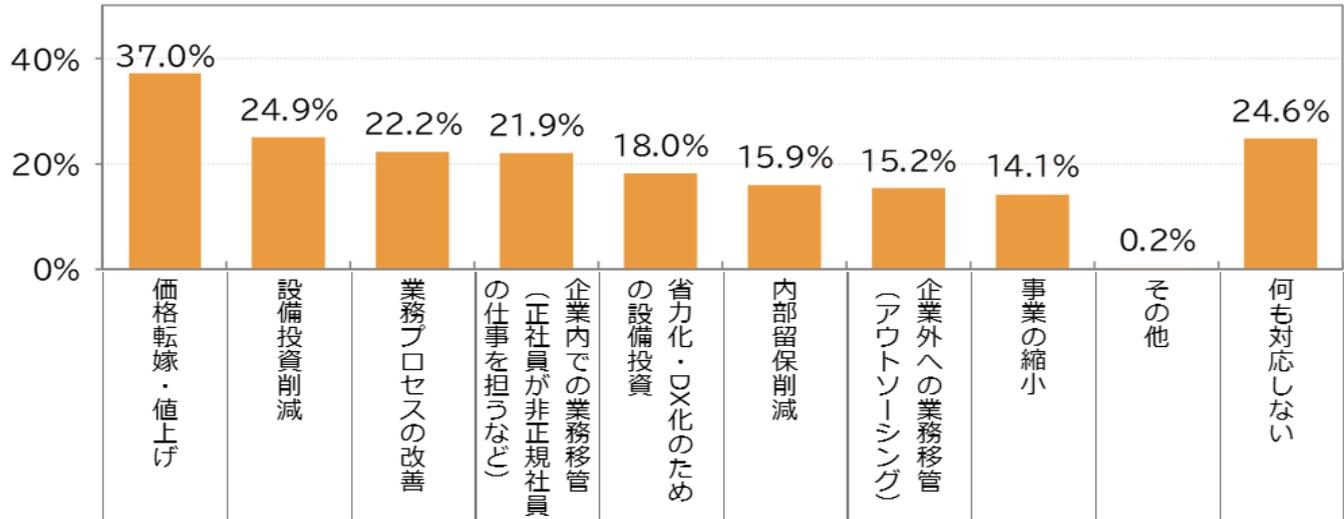


■【企業】

最低賃金全国平均1,500円になる場合の人員以外への対応：価格転嫁・値上げ、設備投資削減などが上位

- ・最低賃金が全国平均1,500円になる場合、人員への対応とは別に、どのような対応策をとるか聞いたところ、「価格転嫁・値上げ」が37.0%で最も高く、「設備投資削減」が24.9%、「業務プロセスの改善」が22.2%となった。その他、「何も対応しない」が24.6%だった。
- ・最低賃金が全国平均1,500円になる場合に必要とする政府・行政のサポートについて（3つまで）を聞いたところ、「賃上げに向けた財政支援」が57.9%で最も高く、「税制優遇措置の拡充」が39.3%、「省力化・DX化など設備投資の支援」が27.3%と続いた。

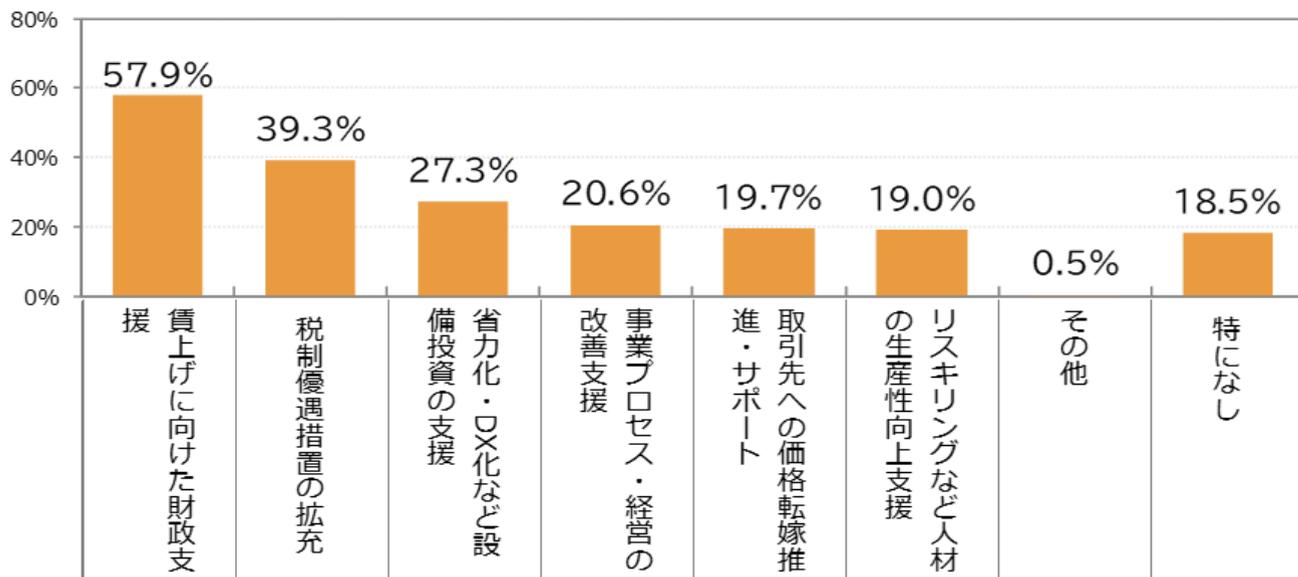
Q.最低賃金が全国平均1,500円になる場合、人員への対応とは別に、どのような対応策をとりますか



対象	サンプル数	価格転嫁・値上げ	設備投資削減	業務プロセスの改善	企業内での業務移管（正社員が非正規社員の仕事を担うなど）	省力化・DX化のための設備投資	内部留保削減	企業外への業務移管（アウトソーシング）	事業の縮小	その他	何も対応しない
全体（複数回答）	(863)	37.0	24.9	22.2	21.9	18.0	15.9	15.2	14.1	0.2	24.6
10～50人未満	(543)	36.3	22.3	21.5	22.7	15.8	14.5	14.0	14.2	0.2	27.6
50～300人未満	(267)	39.3	28.1	24.7	19.5	22.5	16.5	15.7	14.6	0.4	18.7
300人以上	(53)	32.1	35.8	17.0	26.4	17.0	26.4	24.5	11.3	-	22.6

※降順ソート

Q.最低賃金が全国平均1,500円になる場合に必要とする政府・行政のサポートについて上位3つまでお選びください



対象	サンプル数	賃上げに向けた財政支援	税制優遇措置の拡充	省力化・DX化など設備投資の支援	事業プロセス・経営の改善支援	取引先への価格転嫁推進・サポート	リスクリングなど人材の生産性向上支援	その他	特になし
全体（複数回答）	(863)	57.9	39.3	27.3	20.6	19.7	19.0	0.5	18.5
10～50人未満	(543)	59.5	40.1	24.1	19.5	19.2	16.6	0.4	20.1
50～300人未満	(267)	56.6	38.6	33.0	24.7	19.9	20.2	0.7	15.7
300人以上	(53)	49.1	34.0	32.1	11.3	24.5	37.7	-	17.0

※降順ソート